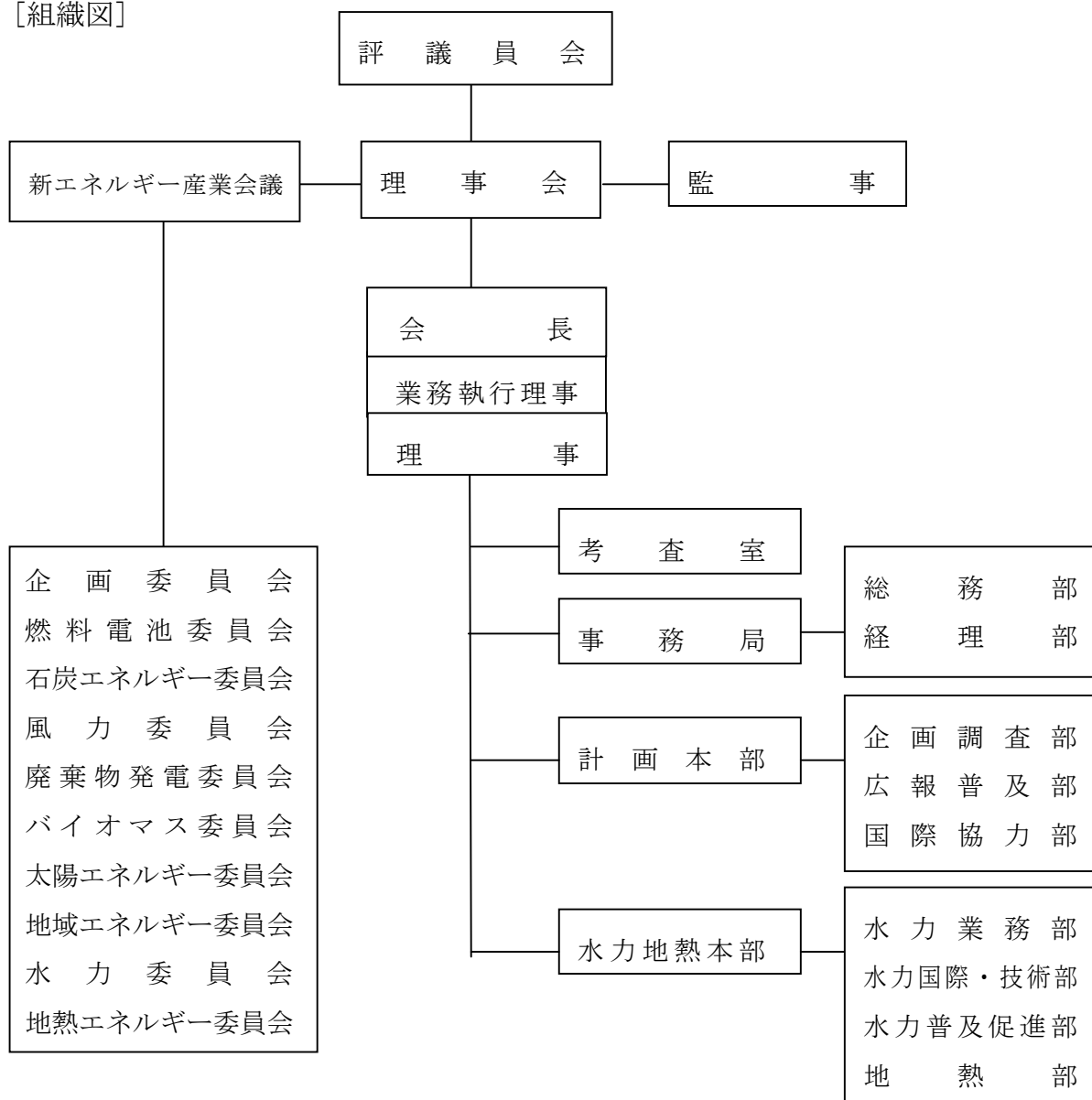


I. 総務に関する事項

1. 組織

令和3年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、1室及び2本部によって構成されている。

[組織図]



令和3年3月31日現在の役員（常勤）数は3名、職員（常勤嘱託を含む）数は25名である。

2. 評議員会

(1) 令和2年5月13日 評議員5名全員の書面による同意により、3名の理事の退任に伴う交代で新たに3名の理事が選任された。また、令和2年5月20日、評議員5名全員の書面による同意により、退任する清水成信評議員の後任として早田敦評議員が選任され、併せて理事1名の退任に伴う交代で新たに1名の理事が選任された。

(2) 第10回評議員会は、令和2年6月15日にルポール麴町において開催され、以下の事項について、承認、議決が行われた。

①令和元年度事業報告書及び財務諸表等について

②公益目的支出計画実施報告書について

③評議員の選任について

任期満了に伴い黒川浩助評議員が退任し、神本正行評議員が新たに選任されるとともに、他の4名の評議員が再任された。

3. 理事会

(1) 第18回理事会は、新型コロナウイルス感染防止対策のための緊急事態宣言下にあったため、書面による審議とし、5月28日理事18名及び監事2名の全員の同意により、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代並びに前回3月の理事会以降の業務執行状況についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

①令和元年度事業報告書及び財務諸表等について

②公益目的支出計画実施報告書について

③第10回評議員会の招集について

④新エネルギー産業会議審議委員の選任について

(2) 第19回理事会は、令和3年3月19日に財団の会議室を拠点にオンライン配信により開催した。

その結果、新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代、令和2年6月～令和3年3月の業務執行状況並びに新エネルギー産業会議の提言についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

①令和3年度事業計画書及び令和3年度収支予算書について

- ②利益相反取引に係る承認について
- ③規程類の改正について

II. 事業実施に関する事項

令和2年度に実施した事業内容は、次のとおりである。

新エネルギーに関する国民意識の向上と新エネルギー産業及び地域経済の発展に寄与するため、新エネルギーの開発・利用に関する提言、調査研究、普及啓発、人材育成、国際協力等に係る以下の事業を実施した。

1. 提言、情報収集及び調査研究

新エネルギーの開発・導入に関する調査研究、情報収集等を行うとともに新エネルギー産業会議において、開発及び導入推進のため、政府及び関係機関等に対し政策提言を行う等の事業活動を実施した。また、それぞれの事業にかかる調査の概要等についてホームページで情報提供を行った。

(1) 新エネルギー産業会議の運営及び政策提言（計画本部）

前年度に新エネルギー産業会議として取りまとめた「風力発電システムの導入促進に関する提言」、「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」、「バイオマスエネルギーの利活用に関する提言」、「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」、「地域新エネルギーの普及促進に関する提言」、「水力発電の開発促進と既設水力の有効活用に向けた提言」及び「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」について、本年度初めに経済産業省をはじめ政府中央省庁ならびに関係機関などに説明、配布した。

また、新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、燃料電池委員会、石炭エネルギー委員会、風力委員会、廃棄物発電委員会、バイオマス委員会、太陽エネルギー委員会、地域エネルギー委員会）を開催し、新エネルギーの開発・導入に係る調査研究を行うとともに「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」及び「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」を取りまとめた。

これらの各委員会の活動（下記（2）を含む）を受けて、第9回新エネルギー産業会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のために書面で審議）において、各委員会から上程された提言等について審議し、承認、議決された。

新エネルギー産業会議の各委員会等開催実績（令和2年度）

委員会	委員数	開催実績	委員会	委員数	開催実績	備考
企画委員会	14名	1回	バイオマス委員会	10名	5回	委員数合計 : 156名 開催数合計 : 50回
燃料電池委員会	16名	5回	太陽エネルギー委員会	17名	7回	
石炭エネルギー委員会	13名	1回	地域エネルギー委員会	14名	8回	
風力委員会	24名	5回	水力委員会	13名	5回	
廃棄物発電委員会	10名	5回	地熱エネルギー委員会	25名	8回	

(2) 水力委員会及び地熱エネルギー委員会の運営及び政策提言（水力地熱本部）

水力委員会では、水力開発を巡る状況変化を踏まえ、水力発電の新規地点開発の促進および既設水力発電所の発電量増加のための方策について検討し、「水力発電の開発促進と既設水力の有効活用に向けた提言」として取りまとめた。

また、地熱エネルギー委員会では、最近の地熱に関する動向を踏まえ、新規地熱開発および既設地熱発電所に対する支援策等について検討し、「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」として取りまとめた。

(3) 中小水力の情報収集及び提供（水力地熱本部）

中小水力発電に関する計画・調査・設計、保守管理の基本的事項及び関係法令の事務手続き等について紹介している「中小水力発電ガイドブック」等について頒布を行った。

また、令和3年2月25日に国際エネルギー機関（IEA）水力実施協定の最新の活動状況や成果等について報告する「IEA国内報告会」を、オンライン配信により開催し、情報提供を行った。参加者数は48名であった。

(4) 地熱開発利用に関する情報の収集・整理と提供（水力地熱本部）

地熱発電に関する研究開発等を行っているJOGMEC及びNEDOから、令和2年度の研究動向及び令和3年度の研究計画について情報収集を行った。

(5) 水力発電事業化可能性調査（水力地熱本部）

中小水力発電の未開発地点について、事業化に係る可能性調査を支援し、最適な調査検討を進めることで水力開発の可能性を向上させ、水力開発の実現につなげるための事業化可能性調査を推進した。

今年度は、米代川水系荒川（秋田県鹿角郡小坂町）地点における地形測量・流量調査・生物調査・基本設計、九頭竜川水系野津又川（福井県勝山市）地点における流量調査・地形測量・地質調査・基本設計等27件の事業を行った。

(6) 水力開発のための新技術等に関する調査・実証（水力地熱本部）

I E A水力実施協定の専門部会 Annex-9（水力発電の多様な価値）、Annex-15（水力発電設備の保守および増強に関する意思決定）、Annex-16（Hidden Hydro Opportunities）について、調査・検討を行った。

また、A I ・ I o T技術を活用したダム流入量予測技術について、既存技術の調査・検討を行った。

さらに、水力発電の高効率化、コスト低減を目的とした新技術等の実証モデル事業を推進した。今年度は、新型フランシス水車実証モデル事業（秋田県仙北市）の1件を行った。

(7) 未開発地点開発可能性調査（水力地熱本部）

平成30年度および令和元年度に行った、農業用ダムの放流水を利用した発電ポテンシャル調査により抽出された有望5地点について、実現可能性の検討を行った。

また、堤体嵩上げを計画中のダム1地点について、嵩上げによる既設発電所再開発の実現可能性について検討を行った。

(8) 水力発電設備更新調査（水力地熱本部）

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る調査・検討を支援し、水力発電所の出力及び電力量増加の実現を推進した。

今年度は次表の6事業を行った。

発電所名	事業名
安野発電所	水車ランナ他更新に伴う水車性能向上調査
大井川発電所	水車ランナ更新に伴う効率向上調査業務
七色発電所	水車ランナ他更新に伴う水車性能向上調査
新由良川発電所	水車ランナ更新に伴う効率向上調査事業
佐波川発電所	供給力増強調査事業
新阿武川発電所	供給力増強調査事業

(9) 流量データ一元化調査（水力地熱本部）

水力発電の新規地点開発の更なる促進を図るため、都道府県等が保有する公表可能な流量データ等を収集整理し、一元化したポータルサイトの更新等を行った。

2. 普及・啓発

新エネルギーへの理解、普及・啓発を図るため、セミナー等の開催、展示等の広報事業を実施した。

(1) 財団ホームページの運営（計画本部）

新エネルギー財団ホームページにおいて、各新エネルギーの解説ページや新エネルギー関係パンフレットデータの掲載、セミナー・展示会などの広報イベント情報の発信、子供向けコンテンツ「NEFキッズ」等の発信などを通して、新エネルギーの理解促進を図った。

・アクセス人数：約12,000人/月

(2) 新エネルギー「最近の話題・キーワード解説」の配信（計画本部/水力地熱本部）

令和2年6月から財団ホームページに新エネルギーに関する最近の話題やキーワードについて解説する特設コーナーを設け、これまでに約150件の解説を掲載し、情報の提供を行った。

(3) 新エネルギー広報普及事業（計画本部）

世田谷区から依頼を受け、リサイクル千歳台において新エネルギー理解促進を目的とした「親子ソーラーカー工作教室」を実施した。

(4) 新エネルギーに関するブース展示、セミナーの実施等（計画本部）

① 展示会への出展

エネルギーや環境保全をテーマとした展示会にブース出展し、各新エネルギーの仕組みや特徴、メリット、導入事例等を紹介することで、新エネルギーの普及促進を図ることを計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

②新エネルギー政策に係る講演会の開催

一般社団法人日本機械工業連合会との共催により、「今後のエネルギー政策の展開—エネルギー供給強靱化法成立を背景に」をテーマとした講演会を、機械振興会館会議室を拠点としたオンライン配信により開催した。

- ・開催日： 令和2年7月30日
- ・参加者数：100名
- ・講師：経済産業省資源エネルギー庁長官官房戦略企画室
室長補佐 植田 一全 様

③風力発電講演会

風力発電を巡る最新の動向に関する講演会を、オンライン配信により開催した。

- ・開催日： 令和2年11月13日
- ・参加者数：203名
- ・プログラム：
 1. 再エネ型経済社会の創造に向けて ～再エネ主力電源化の早期実現～
(講師：資源エネルギー庁 省・新部 新エネ課 課長補佐 菊池 沙織 様)
 2. 我が国の電力市場の全体像
～電力システム改革における新市場創設の意義と課題～
(講師：電力中央研究所 副研究参事 服部 徹 様)
 3. 日本で洋上風力発電を導入する意義
(講師：日本風力発電協会 代表理事 加藤 仁 様)
 4. 風力発電洋上風力発電建設の課題と拠点港湾のあり方について
(講師：日本埋立浚渫協会 技術委員長 野口 哲史 様)

④石炭エネルギー講演会

一般財団法人石炭エネルギーセンターとの共催により、我が国の石炭政策や最新の技術動向をテーマとした講演会を、オンライン配信により開催した。

- ・開催日： 令和3年2月6日
- ・参加者数：145人
- ・プログラム：
 1. カーボンリサイクル政策について

(講師：資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課長 土屋 博史 様)

2. TCFDと今後の化石燃料

(講師：金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・
オフィサー 池田 賢志 様)

3. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた石炭の役割

(講師：電源開発株式会社 常務執行役員 笹津 浩司 様)

4. 国際水素サプライチェーンの実現に向けた取組み

(講師：川崎重工業株式会社 准執行役員 技術開発本部
水素チェーン開発センター長 西村 元彦 様)

(5) グリーン・エネルギー・パートナーシップの運営 (計画本部)

グリーンエネルギーの利用拡大を目的とした会員組織「グリーン・エネルギー・パートナーシップ (会員数：407団体 (個人含む))」の事務局を担当し、会員情報のホームページでの公開やメールマガジンの発信等を通じて、グリーンエネルギーの普及促進を図った。

(6) 新エネ大賞の運営 (計画本部)

今年度の「新エネ大賞」は、「地域共生部門」の創設、「先進的ビジネスモデル部門」の見直しをおこない、「商品・サービス部門」、「導入活動部門 (普及啓発活動を含む)」、「分散型新エネルギー先進モデル部門」、「地域共生部門」の4部門として表彰事業をおこなった。

平成23年度の自主事業化以降で最も多い55件の応募があり、厳正な審査の結果、経済産業大臣賞4件、資源エネルギー庁長官賞7件、新エネルギー財団会長賞10件、審査委員長特別賞1件の合計22件を新エネ大賞に選出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から表彰式は開催せず、表彰状と副賞を受賞者へ送付し、受賞結果の発表については、受賞案件を財団ホームページで公開するとともに、マスコミ各社にプレスリリースを実施した。

【経済産業大臣賞】

- ・地域の再エネ最大利用を目指した相馬市スマートコミュニティ事業
(地域共生部門：(株) IHI、相馬市、パシフィックパワー (株))
- ・豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業
(地域共生部門：豊橋市上下水道局)

- ・高効率帯水層蓄熱冷暖房システムの導入
(導入活動部門：日本地下水開発(株))
- ・竹とバークを燃料としたORC熱電併給設備によるバイオマスエネルギーの有効活用
(分散型新エネルギー先進モデル部門：バンブーエナジー(株))

【資源エネルギー庁長官賞】

- ・横浜市における先進的環境技術と地域熱供給による密着型地域共生の実現
(地域共生部門：東京都市サービス(株)、横浜市、横浜アイランドタワー管理組合、(株)竹中工務店)
- ・地産の卒FIT電力を地域へ寄付、ふるさとエネルギーチョイス「えねちよ」
(地域共生部門：(株)トラストバンク)
- ・ローカルから発信！持続可能なエネルギー地産地消・経済循環モデル
(地域共生部門：ローカルエナジー(株)、米子市、境港市)
- ・環境配慮と地域に共生した国内23年ぶりの出力1万kWを超える山葵沢地熱発電所の導入
(導入活動部門：湯沢地熱(株))
- ・卒FIT電力を活用したRE100と顧客サービスの両立
(分散型新エネルギー先進モデル部門：積水ハウス(株))
- ・世界最小サイズの高効率家庭用燃料電池「エネファームミニ」
(商品・サービス部門：京セラ(株)、ダイニチ工業(株)、パーパス(株))
- ・独自AIで実現！人に寄り添うエネマネサービス「COCORO ENERGY」
(商品・サービス部門：シャープ(株))

【新エネルギー財団会長賞】

- ・「F-グリッド」を核としたスマートコミュニティ事業
(地域共生部門：F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合)
- ・震災復興に貢献する釜石市スマートコミュニティ
(地域共生部門：(株)建設技術研究所、釜石市、釜石瓦斯(株))
- ・浜松市の地域特性を生かした地産地消分散型エネルギー事業
(浜松グリッド8)
(地域共生部門：(株)シーエナジー、浜松市、(株)浜松新電力)
- ・静岡市エネルギーの地産地消事業
(地域共生部門：静岡市、鈴与商事(株))
- ・官民連携で進める、地産電源を活用した持続可能な地域社会

「マチごとエコタウン所沢」

(地域共生部門：(株) ところざわ未来電力、所沢市)

- ・ 林野率 77% の内子町における地域密着型バイオマス発電
(地域共生部門：(有) 内藤鋼業、内子バイオマス発電 (合))
- ・ 自然エネルギー 100% 大学 (電力) の達成
(導入活動部門：千葉商科大学)
- ・ かつての地域シンボル廃止発電所の再生と水資源の有効活用
(導入活動部門：三峰川電力 (株))
- ・ 卒 F I T 世帯を対象とした余剰電力買取事業者向け「余剰電力予測サービス」
(分散型新エネルギー先進モデル部門：(一財) 日本気象協会)
- ・ 業界初の運転時 CO₂ 排出ゼロの水素燃料貫流ボイラ
(商品・サービス部門：三浦工業 (株))

【審査委員長特別賞】

- ・ 地元関連企業が一体となって地域の課題解決に取り組む「五島モデル」
(地域共生部門：五島風力発電 (株)、(有) イー・ウィンド、五島市民電力 (株))

(7) 水力開発の地域理解促進事業 (水力地熱本部)

水力開発の計画がある地域において、地域住民等の理解促進を図るために行われる広報活動および環境整備事業等を支援し、水力開発の促進を図った。

今年度は次表の 3 事業を行った。

事業名	実施場所
新得発電所建設に伴う学習会の開催および産業遺産設置地点検討事業	北海道上川郡新得町
長野県飯田市野底川小水力発電に対する地域理解促進のための啓発・広報事業	長野県飯田市
柵口地区の水力発電事業導入促進に伴う地すべり調査事業	新潟県糸魚川市

(8) 地熱開発利用講演会の開催 (水力地熱本部)

地熱開発利用に関わる政策、研究開発、技術情報等をテーマとした講演会を、録画配信により開催した。

- ・ 開催日： 令和 2 年 1 2 月 1 4 日～ 2 5 日

- ・参加者数：79名
- ・プログラム：
 1. 諸外国の地熱発電の現状と動向
(西日本技術開発株式会社 特別参与 金子正彦 様)
 2. 松尾八幡平地熱発電所の開発経緯
(岩手地熱株式会社 Project General Manager 高橋昌宏 様)
 3. 地熱開発における弾性波探査の役割と最近の状況
(株式会社地球科学総合研究所 研究開発部 部長 青木直史 様)

3. 人材育成・研修

新エネルギーの開発・利用に関する人材育成及び技術の維持・向上を図るための研修会等の事業を実施した。

(1) 新エネルギー人材育成研修会の開催（計画本部／水力地熱本部）

新エネルギービジネスを担う事業者、専門家などの人材育成を図るため、新エネルギー人材育成研修会を下記の通り東京において開催した。

① 新エネ基礎コース

・開催日：令和2年9月17日 参加者数：46名

② 風力発電コース

・開催日：令和3年2月19日 参加者数：97名

③ 水力発電コース

・開催日：令和2年9月10日 参加者数：45名

(2) 水力発電に関する基礎研修会の開催（水力地熱本部）

主に公営電気事業者において、水力開発の促進及び水力発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成するため、初級技術者を対象にした研修会を、オンライン配信により開催した。

・開催日：令和2年12月2日～3日 参加者数：29名

(3) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催（水力地熱本部）

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動

向、運用保守等に関する研修会を、オンライン配信により3回開催した。

- ・開催日：令和2年10月15日～16日 参加者数：80名
- ・開催日：令和2年12月17日～18日 参加者数：72名
- ・開催日：令和3年 2月18日～19日 参加者数：87名

(4) 地域における水力発電に関する研修会の開催（水力地熱本部）

地域における水力開発の促進及び水力発電関係技術者の育成を図ることを目的とした研修会を、全国6箇所で開催した。なお、香川県で計画していた専門コース（設計Ⅰ）は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出を踏まえ中止した。

一般コース

- ・開催日：令和2年 9月14日～17日 三重県 参加者数：19名
- ・開催日：令和2年 9月28日～10月1日 福島県 参加者数：28名

専門コース（計画）

- ・開催日：令和2年10月 5日～ 9日 滋賀県 参加者数：11名
- ・開催日：令和2年11月30日～12月4日 静岡県 参加者数： 8名

専門コース（設計Ⅰ）

- ・開催日：令和2年11月 9日～13日 群馬県 参加者数：13名

専門コース（設計Ⅱ）

- ・開催日：令和2年 10月19日～22日 秋田県 参加者数：15名

また、コロナ禍において参加が厳しい状況を踏まえ、各コースの研修動画を制作し、令和2年11月から令和3年1月の間配信した。視聴者数は135名、期間中の視聴回数は延べ2,021回であった。

(5) 地熱開発技術者研修会の開催（水力地熱本部）

地熱開発に係わる技術者の知識向上を図り、地熱開発の推進に寄与することを目的とした研修会を、録画配信により開催した。

- ・開催日：令和3年1月25日～2月12日
- ・参加者数：72名

また、令和3年度に開催する研修会のカリキュラム等実施内容について検討を行った。

4. 国際協力

新エネルギーの国際的導入促進を支援するため、国内外の再生可能エネルギーに関する情報発信及び国内外の関係機関等との間で情報提供等の協力を行った。また、国際エネルギー機関（I E A）水力実施協定に参加し、関係国と協力して水力開発促進のための調査・検討を行った。

（1）各国関係機関との協力・情報提供（計画本部）

我が国をはじめとする各国の再生可能エネルギー情報及び東アジア地域の再生可能エネルギー研究機関・企業等のデータベースをホームページで提供した。

（2）水力開発国際協力の推進（水力地熱本部）

国際エネルギー機関（I E A）の「水力技術と計画に係わる実施協定（平成6年10月発効）に、経済産業省から指定された日本代表（実施機関）として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討を行っている。

今年度は、Annex-9「水力発電の多様な価値」、Annex-15「水力発電設備の保守および増強に関する意思決定」およびAnnex-16「Hidden Hydro Opportunities」の各活動に参画した。このうちAnnex-15については、日本が中心となり、平成30年度から実施してきた調査、収集事例等をもとに報告書として取り纏めた。

また、以下の国際会議等に参加した。

- ・ Annex-9専門家会合（令和2年9月24日、オンライン開催）
- ・ Annex-15専門家会合（令和2年10月7日、令和3年2月18日、オンライン開催）
- ・ Annex-16専門家会合（令和3年2月16日、オンライン開催）
- ・ 第37回執行委員会（令和2年11月10日、オンライン開催）
- ・ 第38回執行委員会（令和3年3月2日、オンライン開催）
- ・ I E A水力実施協定 国内報告会（令和3年2月25日、オンライン開催）

5. その他

（1）新エネルギー等導入促進のための広報事業（計画本部）

再生可能エネルギーや固定価格買取制度について理解を促進させるため、各種

広報事業を実施した。

①REIFふくしま2020への出展事業

再生可能エネルギーや固定価格買取制度について事業者の理解を促進させるため、「REIFふくしま2020(福島県郡山市)」にブース出展し、風力発電アトラクションや解説パネル・模型の展示を行うとともに、再生可能エネルギーに関するアンケートを実施した。(アンケート回収：194人)

②創エネあかりパーク2020への出展事業

10月30日から11月3日までの5日間、上野恩賜公園で開催された「創エネあかりパーク2020」に出展し、再生可能エネルギーに関する体験アトラクションや動画配信、解説ステージ等を実施した。(アンケート回収：724人)

③環境広場さっぽろ2020への出展及び報告記事等掲載事業

1月9日から14日までの6日間、バーチャルで開催された「環境広場さっぽろ2020」に出展し、再生可能エネルギーに関する動画配信やクイズ・ゲーム等を実施した。(アンケート回収：297人) また、実施結果について、小学生向けの環境紙「エコチル(3月号)」に開催報告記事等を掲載した。

④次世代エネルギーパークガイドブックの作成事業

全国66ヶ所の次世代エネルギーパークを紹介するガイドブックと各次世代エネルギーパークの特徴をカードにまとめた「次世代エネパカード」を更新した。

(2) 水力発電設備更新事業(水力地熱本部)

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る工事等を補助することで、水力発電の出力及び電力量の増加の実現を推進した。

今年度は次表の16事業を行った。

発電所名	事業名
足寄発電所	1・2号水車発電機設備更新事業
滝山川発電所	水車・発電機改修工事
菅野発電所	水車設備更新事業
生見川発電所	水車設備更新事業

黒部川第四発電所	3号水車ランナ更新工事業
伊予川発電所	ランナ取替
川上川第一発電所	水車ランナ取替工事
棕梨川発電所	水車ランナ他取替工事
裾花発電所	出力増強改修事業
加枝発電所	1号水車取替
早明浦発電所	水車・主要変圧器更新事業
黒部川第四発電所	4号水車ランナ更新工事業
小矢部川第二発電所	水車ランナ更新事業
八東発電所	1・2号水車ランナ取替工事
中之条発電所	1号機水車ランナ外購入
安野発電所	1・2号水車ランナ取替工事

(3) 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の運營業務の実施（計画本部/事務局）

燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の事務局としての業務を行うとともに、調査レポートの作成、説明会の開催等を支援した。

(4) 関係機関との連携強化

新エネルギーの導入促進を図るため、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会等との連携強化、活動の支援等を行った。

(5) 賛助会員向けメール配信サービスの実施

賛助会員向けに当財団の行う講演会や人材育成研修会の開催等についてお知らせするメール配信サービスを行った。

事業報告の附属明細書

I. 法人の業務の適性を確保するために必要な体制の整備について

1. 業務の適正を確保するために以下の規程の改正を行った。

①職員就業規則

新型コロナウイルス感染防止対策等のための在宅勤務の円滑な実施のため、
実施根拠となる規定を整備した。

以上